

日本共産党豊田市委員会

「２０１９年度予算編成に対する要望書」

に対する回答

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

経営戦略部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
経営戦略部 【要望事項】 ①以下の項目の内容について、 国に意見を述べていただきたい 1)日本国憲法を守り、立憲主義 を貫くこと。 2)戦争する国づくりをすすめ る「安全保障関連法」を廃止す ること。 3)国連で採択された核兵器禁 止条約をただちに批准するこ と。 4)憲法と教育基本法が禁じる 教育への不当な政治介入を許さ ず、地方自治体と学校の自主的 で多様な教育活動を尊重するこ と。 5)消費税の10%への再増税 は中止すること。法人住民税の 一部国税化の措置を元に戻すこ と。 (次ページへ続く)	・国への意見表明については、西三河ブロック市長会、愛知県市長会、東海市長会、全国市長会それぞれの会議において協議した上で、全国市長会を通して行っている。 ・今後も、国における議論の動向を注視するとともに、必要に応じて全国市長会を通して本市の意見を表明していく。 (経営戦略部 秘書課)	

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

経営戦略部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
6)長時間労働の規制、「サービス残業」の根絶、「残業代ゼロ」制度は廃止すること。全国一律で最低賃金を時給1000円以上に引き上げ、1500円をめざすこと。 7)地域経済に深刻な打撃をもたらす日米F T A交渉は中止すること。 8)原発の再稼働は行わない。再稼働した原発は即時停止する。脱原発・再生可能エネルギーの本格的な導入へと、エネルギー政策を転換すること。 9) 情報漏えいの危険があるマイナンバー制度は運用を中止し廃止すること。 10)75歳からの医療窓口負担の2倍化、要介護度1・2の利用者の介護保険からの締め出しなど社会保障の改悪を中止し、年金や生活保護など社会保障制度の拡充を図ること。 11)被災者支援、復旧・復興への公的支援を抜本的に強化すること		

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

経営戦略部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
経営戦略部 【要望事項】 ②「ヒロシマ・ナガサキの被爆者が訴える核兵器廃絶国際署名」に市長として署名すること。「平和首長会議」加盟都市にふさわしい施策として、隣のみよし市のように市内の中学生を平和学習広島派遣団として8月の広島平和式典に送るなどの平和行政に取り組むこと。非核平和都市宣言を行うこと。	・「ヒロシマ・ナガサキの被爆者が訴える核兵器廃絶国際署名」については、国際社会の動向や政府の対応、また核兵器廃絶に向けた市民意識の高まりを注視し、適時適切に対応していきたいと考えている。 ・本市においては、広島、長崎への原爆投下時刻及び終戦の日に合わせて黙とうを行っていただくことを、市役所庁内放送や市のホームページ上で、広く市民の皆様をお願いしている。また、毎年8月に「原爆と人間展」を行っている。 ・また、学校では学習指導要領に基づき、社会科の学習を中心にして平和な社会を築く大切さを学んでいる。社会科以外では、国語科や英語科で戦争を題材とした文学作品を取り上げ、戦争の悲惨さや平和の尊さ、生命の尊厳などを考える学習も行っている。 ・非核平和都市宣言については、行政主導ではなく、機運が盛り上がる中で、実現するものと考えており、市議会における議論や市民意識の動向などを注視していく。 （経営戦略部 秘書課）	

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

経営戦略部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
経営戦略部 【要望事項】 ③広島・長崎の原爆病院への健診費用の補助など、少なくない県内自治体がとりくんでいるような被爆者援護策を具体化すること。被爆二世に対する実態調査を行い、「被爆二世手帳」、被爆二世に対するがん検診制度をつくること。	・被爆者支援は、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律（以下「被爆者援護法」という。）に基づき、国、都道府県から健康診断、健康指導、医療、各種手当の給付等が行われており、市は愛知県の移譲事務として被爆者援護法に基づく申請の受付事務を行っている。 ・市独自の支援の予定はないが、被爆者の現状把握に努めるとともに健康相談に対応していく。 ・被爆者二世に対する施策は、国及び愛知県の指針に準じており、市独自で「被爆二世手帳」の作成やがん検診制度の実施は考えていない。 （保健部 総務課）	

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

経営戦略部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
経営戦略部 【要望事項】 ④特定の考えで教科書選定など教育への介入をすすめようとする教育再生首長会議から、市長は退会すること。	・教育再生首長会議については、総合教育会議の運営や教育大綱策定などの参考にするため参加している。今後については、状況を踏まえ検討していく。 （経営戦略部 秘書課）	

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

経営戦略部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
経営戦略部 【要望事項】 ⑤市民団体が継続して取り組んでいる「平和を願う戦争展」を後援すること。	・豊田市の名義後援については、「豊田市後援等取扱要綱」に基づき事務を行っている。申請があった事業については、その都度、要綱第3条の基準に基づき、後援が適切であるか個別に判断する。 (経営戦略部 秘書課)	

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

企画政策部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
企画政策部 【要望事項】 ①日本をリードする環境都市として脱原発宣言を行い、市民の生命と環境を守るため全ての原発再稼働に反対すること。	・国への意見表明については、西三河ブロック市長会、愛知県市長会、東海市長会、全国市長会それぞれの会議において協議した上で、全国市長会を通して行っている。 ・今後も、国における議論の動向を注視するとともに、必要に応じて全国市長会を通して本市の意見を表明していく。 （経営戦略部 秘書課）	

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

企画政策部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
企画政策部 【要望事項】 ②環境モデル都市アクションプランで定めたCO2削減の「必達目標」を必ず達成するために、施策の（加える）検証をおこなうこと。また、「再生可能エネルギー導入指針」にかかげた多様なエネルギーの活用に向けて計画を明らかにすること。	・平成31年度に、第2次環境モデル都市アクションプランの全体評価を通じ、CO2削減に関する効果を検証する。 ・また、「再生可能エネルギーの導入指針」に掲げる多様なエネルギーの活用については、第8次総合計画前期実践計画に掲げた事業を着実に実践していく。 （企画政策部 未来都市推進課）	

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

企画政策部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
企画政策部 【要望事項】 ③エコフルタウンは「短期的」な事業として期間を定めて廃止し、事業廃止後は、中心市街地に残された貴重な「公的利用の土地」として活用できるように、市として土地を取得しつつ、公園など市民共有の利用に資する施設を検討すること。	・とよたエコフルタウンの今後の在り方については、引き続き検討していく。 （企画政策部 未来都市推進課）	

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

企画政策部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
企画政策部 【要望事項】 ④人口減少・停滞期を迎え、サステイナブル・シティやコンパクト・シティと言われる中で、「新市街地の拡大」（立地適正化計画）や新規区画整理事業が検討されているが、これらの施策方針は時代の逆行であると考え。市街地は抑制方針に改めるとともに、既存市街地の地区整備計画方針を地区から提案できるように制度を改善すること。	・本市では、将来的な人口減少が懸念され、コンパクトシティ形成に向けた取組が求められる一方で、当面の人口増加による旺盛な宅地需要への対応求められており、その両面への対応が必要である。 ・それを踏まえ、コンパクトシティの形成に向けた土地利用等の方針を基本として、将来的にその方針に沿う地区において土地地区画整理事業等による新市街地整備を推進していくこととしている。そのため、方針の変更は考えていない。 ・また、既成市街地におけるまちづくりに関する提案については、地域住民を主体として、市も協力しながら、まちづくりルールや地区計画の策定を行っているなど、現時点でも可能である。 （企画政策部 都市計画課）	

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

企画政策部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
企画政策部 【要望事項】 ⑤中堅層が岡崎市に多く転出しているが、原因を明らかにし若者が正社員で働き、豊田市に定住でき、子育て支援政策を具体化すること。	・平成27年の転入・転出者アンケートから、ニーズの多い駅周辺及び既成市街地における住宅の供給促進を強化する。「第3次豊田市住宅マスタープラン」では、家族形成期世代を中心とした住宅取得等を希望する世帯に対して、住宅・宅地の供給促進を行うほか、地域の中で安心して子育てができる住環境の形成に向け、こども園等における0～2歳児の受入枠の拡大等、共働き世帯や出産後の就労を希望する世帯への支援を図るとしており、今後も子育て支援を推進していく。 （都市整備部 定住促進課、子ども部 保育課）	

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

企画政策部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
企画政策部 【要望事項】 ⑥中山間地域振興のための基本計画の策定と基本条例の制定を行い、過疎対策を系統的に行うこと。	・「山村地域の振興及び都市との共生に関する基本方針－おいでん・さんそんビジョン－」は、過疎対策における主な行政計画である「豊田市過疎地域自立促進計画」と「山村振興計画」を踏まえて策定しており、実質的には基本計画として機能している。 ・したがって、現時点では、基本計画の策定や基本条例の制定は考えていないが、今後、おいでん・さんそんビジョンを着実に推進する中で、その必要性を見極めていく。 （企画政策部 企画課）	

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

企画政策部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
企画政策部 【要望事項】 ⑦法人市民税や合併に伴う地方交付税等の低減を理由として、市民生活に直接かかわる施策や福祉施策の廃止や削減を行わないこと。財源は、法人市民税の上限までの引上げ(※中小企業など一般企業は標準税率で、資本金10億円以上の大企業の法人市民税には、超過課税の上限まで引き上げる「不均一課税」で実施する事)を行い、それを使って行政水準を確保する事。	・ 今後、歳入の大幅な減少が見込まれる中、歳入規模に見合った適正規模の歳出構造へ転換するためには、全ての施策分野における事務事業について、見直しの必要性を検討する必要がある。 ・ 検討に際しては、国の動向や市民ニーズを踏まえるとともに、見直し後の影響を十分考慮して進めていく。 ・ 地方団体は、原則的には標準税率を採用し、個々の財政上の事情によっては、超過税率を採用することができると解釈するのが相当である。 ・ 県内及び近隣各市の多くが標準税率を採用している状況で、かつ、中核市において本市と岡崎市のみが普通交付税不交付団体である現状では、超過税率を採用する合理的理由はなく、また、超過税率の採用は、企業が進出先用地選定を行う上で不利に働く要因になり得る。さらには、企業流出の要因にもなり得るため、長期的には税収減をもたらすリスクもある。 ・ 以上の理由により、現在の財政状況においては、引き続き、標準税率を維持することとし、超過税率の採用にはリスクを伴うため、慎重に検討すべきであると考える。 (企画政策部 財政課、市民部 市民税課)	

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

企画政策部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
企画政策部 【要望事項】 ⑧アセットマネジメントについては「保有資産量の適性化」や民営化など運営方針の見直しを至上命題としないこと。公共施設の整備と維持管理手法については、市民に十分な情報開示を行ない、市民の参加と合意を得ることを前提に、慎重に検討をすすめること。	・ 財政状況が厳しくなる中、市民ニーズを踏まえ、公共施設を効果的・効率的に管理運営していくために、民間活力を効果的に活用していく視点は必要であると考えている。 ・ 公共施設の整備や維持管理において、地域住民に与える影響が大きいものについては、計画段階から関係する地域や市民を巻き込みながら、共働による取組を丁寧に進めていく中で、理解・周知を図り、検討を進めていく必要があると考えている。 （企画政策部 企画課）	

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

総務部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
総務部 【要望事項】 ①「公契約基本方針」を実践してきた経験をふまえて、さらに、地域内経済循環を発展させる位置づけから公契約条例の制定を行うこと。	・本市では「豊田市公契約基本方針」に基づき、総合評価方式の拡大や市内企業優先策を推進することで、労働者の労働条件の向上及び地域内経済循環の活性化に一定の役割を果たしていると考えている。 ・今後も、その効果を検証しながら、条例と同等の実質的効果を持つ公契約基本方針の推進を優先するため、現時点では、公契約条例の制定については考えていないが、引き続き国の法令制定の動向や他の自治体の動向を注視していく。 （総務部 契約課）	

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

総務部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
総務部 【要望事項】 ②公共事業は小規模・生活密着・福祉型に転換し、分離分割発注をすすめること。	・発注内容により分離分割発注が可能か、合理的かどうかを検討し、分離分割が適当な場合には、分離分割発注に努めていく。 (総務部 契約課)	

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

総務部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
総務部 【要望事項】 ③小規模事業者登録制度を設けるなど小規模企業が仕事の確保ができるよう入札参加資格を緩和し、地元の零細業者の受注機会を増やすこと。	・ 建設工事については、可能な限り地元業者を優先した発注に取り組んでおり、物品の調達についても、競争性の確保を前提に、中小零細業者等の受注に配慮した発注に努めている。 ・ 入札参加資格については、発注の規模にかかわらず、施工面での安全や品質確保の観点から企業の信頼性を求める必要があるため、競争入札参加資格が必要と考えており、今後も入札参加要件設定の中で、地域に根差した中小零細業者等の受注機会の確保に配慮していく。 （総務部 契約課）	

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

総務部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
総務部 【要望事項】 ④市民の命と財産を守るため、頻繁に発生する集中豪雨や発生確率が高まっている大規模地震などに十分に対応ができ、また、さらなる市民サービスの向上と残業をなくすために、市職員定数を計画的に増やすこと。	・ 正規職員の採用は、定員適正化計画に定めた方針を踏まえつつ、市の遂行すべき業務が効果的かつ効率的に遂行できるよう、職場の実態等を踏まえて適切に実施していく。 （総務部 人事課）	・ 職員採用試験費 （8百万円）

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

総務部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
総務部 【要望事項】 ⑤計画的に非正規雇用をなくすこと。なくすまでの間は、同一労働・同一賃金にすること。育児休暇・介護休暇をいつでも取得できる職員配置を検討すること。特に、男性職員が育児休暇を取りやすい体制をつくること。	・業務の内容や性質等に応じて非正規職員も含めた多様な人材を活用し、市として遂行すべき業務を効果的かつ効率的に遂行するとともに、誰もが育児休暇等を取得しやすい体制を構築できるよう努めていく。また、非正規職員の報酬等は、平成32年度（2020年度）から創設される会計年度任用職員制度において労働条件を検討していく。 （総務部 人事課）	

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

総務部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
総務部 【要望事項】 ⑥障がい者の法定雇用率を引き上げるよう、市職員の障がい者採用人数を増やすこと。	・法定雇用率を引き上げられるよう、引き続き障がい者の採用を行っていく。 （総務部 人事課）	

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

総務部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
総務部 【要望事項】 ⑦市職員に対して、週15時間・月45時間・年間360時間という大臣告示にのっとり「36協定」を結び長時間残業をなくすこと。市職員のメンタルヘルスケア及びパワハラ・セクハラ対策を推進すること。	・長時間残業の削減に向け、イクボス宣言やフレックスタイム制度に取り組んでおり、更に削減を推進できるよう、対策を検討していく。なお、36協定については、労働基準法に規定される事業を除き、締結する必要はないと認識している。 ・職員のメンタルヘルスケア及びパワハラ・セクハラ対策については、それぞれの実施計画や実施要綱に従い、対策を推進していく。 (総務部 人事課)	・職員厚生費 うちストレスチェック委託料及びハラスメント相談窓口業務委託料 (2百万円)

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

総務部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
総務部 【要望事項】 ⑧指定管理者制度については、市民サービス向上を図るうえで、効率性に偏ることなく、職員の専門性の確保、事業継続性の保障、公共性の確保などを重視し、直営に戻すことを含めて、そのあり方を抜本的に見直すこと。指定管理者制度および委託事業において、そこで働く労働者の労働条件に不利益などが生じないよう、必要な対策を行うこと。	・市民サービスの向上を図るために、指定管理者制度を導入して管理運営していくことが適切だと判断する施設については、制度の利点を生かしながら施設管理を実施していく。 ・また、労働者の労働条件については、指定管理者の選定審査や年度ごとに実施する管理運営評価を通じて、適切かどうか確認を行っている。 （総務部 行政改革推進課）	

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

市民部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
市民部 【要望事項】 ①納税者の権利保障を明らかにした納税者憲章を制定すること。	・平成23年度の税制改正大綱において納税者権利憲章を創設することとされたが、その後、法制化が見送られている現状である。見送りに当たっては、税務行政の適正かつ円滑な運営を確保する観点から、納税環境の整備に向け、引き続き検討を行うこととされており、今後の国の動向を注視していく。 （市民部 債権管理課）	

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

市民部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
市民部 【要望事項】 ②「貧困により生活が困難」の適用条件を緩和して、低所得世帯への固定資産税等の減免制度を拡充すること。	・ 豊田市市税条例及び豊田市市税減免規則により、貧困により生活のため公私の扶助を受ける者の所有する固定資産で所得や資産状況等の条件に適合する場合は、固定資産税及び都市計画税の減免を行っている。 ・ 固定資産を所有する低所得世帯の固定資産税の減免を拡充することは、固定資産を所有しない低所得世帯との間で不公平を拡大することになり、税の根本原則である公平性を損なうと考える。 ・ 収入が少ないなどの理由で納税が困難な場合には、納税相談により分割納付などで対応している。 （市民部 資産税課）	

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

市民部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
市民部 【要望事項】 ③滞納整理にあたっては、滞納者の生活・営業実態を把握しないまま差し押さえるなどの強権的発動は絶対行わないこと。納税資力を判断する際には最低生活費を考慮し、滞納者が生活の再建・維持ができるよう親身に対応すること。	・滞納整理にあたっては、これまでどおり丁寧な納税相談を行い、納税者の実情を十分聞いた上で、猶予による分割納付などを活用して自主納付を促していく。 ・それでも完納の見込みがないときで、差押えができる財産があるときは、税負担の公平性を確保するために、法律に基づいて差押え等の滞納処分を執行していく。 ・なお、要望事項にある最低生活費の考慮については、法律に基づく差押禁止財産に該当するかの判断をして適切に対応している。 (市民部 債権管理課)	・滞納処分換価事務費（3百万）

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

市民部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
市民部 【要望事項】 ④国税では、猶予制度見直しが行われ、特に「換価の猶予」は柔軟な対応が進んでいる。地方税においても申請による換価の猶予制度をはじめとした納税緩和措置について周知徹底をはかること。	・猶予制度について、税条例では分割納付の金額及び期間についての定めを「合理的かつ妥当なもの」という表現にすることにより、猶予を受けるものの状況に応じて分納の計画を立てることが出来るように配慮している。 ・納税者との納税相談の中で様々な事情を個別に聞きとり、猶予制度の趣旨、申請手続について、わかりやすく丁寧な説明を行い対応していく。 （市民部 債権管理課）	

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

市民部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
市民部 【要望事項】 ⑤ L G B T (性的少数者)の人権が尊重されるよう、当事者が必要としている支援策をさらに拡充すること。性的少数者のカップルをパートナーとして公的に証明する制度をつくること。	・ こども園、小中学校、高等学校、団体や企業など子どもから大人まで、幅広い層を対象に人権擁護委員が実施している「人権移動教室」において、L G B Tを含む様々な人権課題の啓発事業を引き続き支援していく。また、「くらしの人権」相談で毎月2回、人権擁護委員が人権全般について相談を受けている。 ・ 男女共同参画情報誌「クローバー」及び全国都市会議などを通じて情報提供や啓発を行っていくとともに、平成30年度に実施する意識調査の結果などを踏まえながら、「第4次とよた男女共同参画プラン」策定の中で必要に応じて検討を行っていく。 ・ 公的な証明制度の設置については、国や他自治体の状況を注視していく。 （市民部 市民相談課、生涯活躍部 市民活躍支援課）	・ 人権推進費 (2百万円) ・ 全国都市会議費 (13百万円) ・ 計画策定費 (4百万円)

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

市民部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
市民部 【要望事項】 ⑥国民健康保険 1) 保険税の引き上げを行わず、減免制度を拡充し、払える保険税に引き下げる。一般会計からの繰入額を増やし、少なくとも一世帯一万円引き下げる。 2) 18歳未満の子どもについては、子育て支援の観点から均等割の対象とせず、当面、一般会計による減免制度を実施すること。	1) ・ 保険税収入が横ばいの中で、一人当たりの医療費が年々増加しており、引き下げるのは困難な状況にある。 ・ さらに、新制度移行により、本市の納付金負担が増加している状況である。 ・ 一般会計からの繰入額は、セーフティネットの観点から実施しているが、国や被用者保険者側から、削減・解消に向けた努力が求められており、増やすことは困難である。 ・ 減免制度は国の軽減制度に加え、本市独自の減免制度を設けていることや、他市に比べ保険料水準を低く設定していることなどから、減免拡大策は考えていない。 2) ・ 子どもの均等割の減免制度は、市町村の提案が取りまとめられた結果、全国知事会や全国市長会などから、国に要望を行っており、その動向を注視している。 ・ 国民健康保険制度には、加入者の応益負担を求める考えがある中で、減免を拡大することによる様々な影響を考慮し、本市独自の減免拡大策は考えていない。 (次ページへ続く)	・ その他一般会計繰入金 (829百万円) ・ 国保事業財政調整基金繰入金 (424百万円)

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

市民部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
3) 保険税滞納世帯に対する一律機械的な差し押さえ、短期保険証の発行などによる制裁的な措置は行わないこと。滞納世帯に対しては、職員によるていねいな納付相談と分割納付の柔軟な運用などで粘り強く解決にあたること。	3) ・短期証の発行は、納付相談（滞納者から生活（収支）状況の確認など）を行う機会を確保するために必要な措置である。 ・納付相談の際は、滞納者の状況をよく聞き取り、丁寧な対応を行っており、機械的な滞納処分は行っていない。 （市民部 国保年金課）	

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

市民部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
市民部 【要望事項】 ⑦後期高齢者医療保険 後期高齢者医療保険の滞納者に対する差押えは行わないこと。葬祭費の申請勧奨を徹底し、支給漏れをなくすこと。後期高齢者医療制度の保険料「特例軽減」の継続を国に強く求めるとともに愛知県後期高齢者医療広域連合に対しても保険料の軽減を求めること。	・滞納者に対する差押えについては、納付相談等のきめ細やかな収納対策を適切に行い、滞納者の生活状況等を把握した上で、十分な収入、資産等があるにも関わらず、なお保険料を納めない被保険者に対して実施している。また、負担の公平の観点から、今後も継続して実施していく。 ・葬祭費の申請勧奨については、死亡届提出に併せて申請勧奨文書をお渡ししている。また、高額療養費の相続人登録勧奨や保険料更正通知などの際にも、改めて申請勧奨を実施している。今後も、窓口での確認・案内などと合わせて、支給申請漏れのないように継続して実施していく。 ・保険料「特例軽減」については、国において段階的な見直しが平成28年に決定されている。これに対し、本市も加盟する全国市長会からは、被保険者の負担感に十分配慮することなどを国に提言している。また、本市も一員である愛知県後期高齢者医療広域連合が参加する全国後期高齢者医療広域連合協議会からは、見直しを行う場合は、急激な増加とならないよう、きめ細やかな激変緩和措置を講ずるよう国に要望している。これら踏まえ、今後の国の動向などを注視していく。 （福祉部 福祉医療課）	・後期高齢者医療特別会計 （5,065百万円）

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

市民部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
市民部 【要望事項】 ⑧年金制度について以下3点を国に要望すること。i マクロ経済スライドの廃止、ii 「年金カット法」の年金額改定新ルールは実施しないこと、iii 全額国庫負担による「最低保障年金制度」を創設すること。	・年金の給付に関して、これまでも国において、財源確保の問題や保険料負担の公平性の問題などが指摘されつつ、議論を繰り返し制度改正がされてきている。 ・少子高齢化が進んでいる現状から、給付水準の向上を求めるのではなく、年金制度を持続するための制度全体の問題もあることから、世論等を踏まえ、国会を通じて改善されるべきことと考えている。 (市民部 国保年金課)	

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

地域振興部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
地域振興部 【要望事項】 ①土砂災害の危険箇所に対する現地調査をすすめ、警戒区域、特別警戒区域の指定を早期に完了すること。「砂防ダム」や「急傾斜地の崩落防止施設」の事業は、前倒しで進める事。特に、「危険箇所」、警戒区域・特別警戒区域にある指定避難所に対する対策を早期に行うこと。	・土砂災害防止法に基づく危険箇所の現地調査、区域指定について、愛知県に対して、引き続き区域指定の協力を行い、早期の完了を要望していく。 ・砂防事業・急傾斜地崩壊対策事業については、事業を実施する愛知県に対し、事業進捗を早め、指定避難所、要配慮者利用施設等に対する対策を優先して進めるよう要望している。 (建設部 土木管理課)	・急傾斜地崩壊対策負担金 (37百万円)

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

地域振興部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
地域振興部 【要望事項】 ②防災施設の総点検を行い、構造物の耐震化など必要な補強改修を急ぐこと。液状化対策や軟弱地盤の改良に取り組み、住民への周知と必要な対策を具体化すること。	・ハザードマップや地域防災カルテを活用し、南海トラフ地震の震度想定や液状化危険度、浸水想定区域、土砂災害の危険度等を住民へ周知していく。 (地域振興部 防災対策課) ・防災施設の耐震化などは基準等に従い対応していく。引き続き民間を含む防災施設の耐震化など必要な対策を進めていく。 (都市整備部 建築相談課)	・ハザードマップ作成費 (14百万円)

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

地域振興部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
地域振興部 【要望事項】 ③災害時の避難情報がすべての住民に正確、迅速に伝達されるようにすること。戸別受信機の配布については、住民の生活状況を考え、無償配布など必要な制度を作ること。避難勧告発令時に、対象住民が避難場所まで速やかに移動・誘導できるよう、職員の対応体制をとること。	・避難情報が全ての市民に正確・迅速に伝達されるよう、防災ラジオを始め、防災行政無線や緊急メールとよたなど複数の手段を用いた情報伝達を実施している。 ・防災ラジオは、必要とする市民への普及を図るため、市が一定額を負担し、一律3,000円で販売する。 ・タイムラインに沿って、迅速な災害対策本部体制の設置及び避難情報等の提供により、スムーズな誘導體制を確保する。 ・災害対策本部の避難所運営班、地区対策班については、避難者の受け入れ等の迅速な対応ができるように地元の職員を選任している。 (地域振興部 防災対策課)	・防災設備維持管理費 (16百万円) ・防災行政無線維持管理費 (139百万円) ・災害時情報通信設備整備費 (114百万円)

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

地域振興部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
地域振興部 【要望事項】 ④福祉避難所の設置を拡大し、過去の災害時の経験を活かし福祉避難所運営指針をつくること。指定避難所のバリアフリー化をすすめること。災害時要配慮者の安全確保のため、地域の福祉避難所に直接避難できる体制をつくり、そこに必要な職員体制を組むことができるよう、平常時から災害対応のための人員配置加算を創設すること。	・災害時に高齢者や障がい者が避難施設として使用できる協定福祉施設について、引き続き確保を進めていく。 ・福祉避難所や協定福祉施設における災害時の人員確保のルールや運営に関する事務手続などを定めた「福祉避難所設置・運営マニュアル」を平成30年4月に策定した。 (福祉部 福祉総合相談課、障がい福祉課) ・障がい者ライフサポートプランに基づき、関係各課とも連携を図り、避難所等のバリアフリー化を推進していく。 (福祉部 障がい福祉課) ・福祉避難所への直接避難については、被災状況によっては施設での要支援者受入態勢が整わないことが考えられるため、現時点では考えていない。 (福祉部 福祉総合相談課、障がい福祉課、 地域振興部 防災対策課)	・避難行動要支援者対策費 (5百万円)

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

地域振興部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
地域振興部 【要望事項】 ⑤災害時の仮設住宅は1か所に大規模集中でなく小規模に配置を見直し、被災地に近接で木造も取り入れるように、県に提案し調整すること。	・災害時の仮設住宅は市内39か所にある建設用地にそれぞれどのくらいの規模が建設できるかを把握しており、実際の仮設住宅の配置については、大規模に集中して配置するのではなく、被災状況や生活圏などを踏まえ、必要な候補地に必要な戸数を配置することとしている。 ・また、仮設住宅の構造や建て方については、早期の完了が必要なことから、協会等の資材調達状況により、愛知県の判断となる。 (都市整備部 公共建築課)	

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

地域振興部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
地域振興部 【要望事項】 ⑥防護柵設置補助を農家以外の住民も対象にするなど鳥獣被害対策をさらに拡充すること。イノシシ・シカ対策として「おりべえ」の設置について補助を検討すること。	・鳥獣による農作物等の被害防止のため、農業者又は組織団体等が実施する侵入防止施設の設置を支援する。 ・ＪＡあいち豊田が市内２カ所（足助、小原地区）に設置した「おりべえ」については、今年度使用した結果から、捕獲実績が従来の捕獲おりと比較し大差ないことや汎用性が低いことから、従来の捕獲おりの導入支援を継続していく。 （産業部 農政課）	・鳥獣害防止総合対策費負担金 （５３百万円） ・野生獣類被害防止対策事業費 補助金 （５百万円）

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

地域振興部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
地域振興部 【要望事項】 ⑦自治区集会施設の建設、増改築の補助率を引き上げ、耐震化を促進すること。	・自治区集会施設の新築工事、バリアフリー化工事、耐震補強工事及び土砂災害対策工事については、地域の拠点施設への重要な補助であるため、8割補助を継続していく。 ・また、耐震化に関しては、耐震診断、補強設計及び耐震補強工事の補助制度の継続により耐震化を促進していく。 (地域振興部 地域支援課及び各支所)	・地域集会施設整備費補助金 (232百万円) ・地域集会施設耐震診断等事業費補助金 (3百万円)

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

地域振興部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
地域振興部 【要望事項】 ⑧防犯灯、街路灯を増設し、夜道の安全を確保する事。防犯灯の維持費についての地元負担分は全額市補助にする事。	・街路灯（道路照明灯）は自治区の要望に基づき、交通安全確保のため、必要と考えられる箇所に、農作物への影響も考慮しながら設置を行っている。 ・防犯灯は、自治区からの申請に基づき補助金を交付しており、補助制度の継続によって、夜間の安全を確保できるよう支援していく。 ・防犯灯維持費の自治区負担については、地域の自主的判断を尊重した設置・管理ができるように、設置費及び維持管理費について、最低限度の自治区負担を求めており、引き続き現状の制度で支援していく。 （地域振興部 交通安全防犯課、地域支援課及び各支所）	・事故防止対策費（170百万円） ・防犯灯設置費補助金 （76百万円）

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

生涯活躍部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
生涯活躍部 【要望事項】 ①巨額な市財政からの持ち出しを繰り返している豊田スタジアムの管理運営を、抜本的に見直し、対策を具体化すること。	・豊田スタジアムの修繕料については、平成26年度に策定した修繕計画及び老朽化・劣化の状況を踏まえ、必要最小限かつ計画的な修繕の実施に努めている。 ・あわせて、指定管理料についても、過去の執行実績に基づき、その経費項目や単価を確認し、見直しも行っている。 ・引き続き、修繕箇所の精査や修繕の実施方法について検討を進める。 (生涯活躍部 スポーツ課、都市整備部 建築予防保全課)	・中央公園管理運営費 (735百万円) ・中央公園施設整備費（単年度） (74百万円) ・中央公園施設整備費（継続費） (166百万円) ・中央公園施設保全費 (380百万円)

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

生涯活躍部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
生涯活躍部 【要望事項】 ②舞台やコンサートなど市民が使いやすい中規模の文化ホールの建設を進めること。産業文化センターの中に青少年センター機能を入れ込むことにより、公共の貸館としての会議室がますます不足する状況にある。その増設をすすめること。	・中規模ホールとして、平成23年12月に福祉センターホールを整備しており、現時点では中規模ホールの新規建設は予定していない。 (生涯活躍部 文化振興課) ・平成27年度に青少年センターが豊田産業文化センター内に移転を機に、会議室の利用を青少年に限らず、一般利用もできるよう規則の改正を行った。現在青少年センターの稼働率は73%（平成30年度11月累計）となっている。 (子ども部 次世代育成課)	【参考事項】 ・福祉センターホール 575席 平成29年度実績 利用率48.2% 稼働率33.6%

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

生涯活躍部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
生涯活躍部 【要望事項】 ③マレットゴルフ場の整備については、地域住民の意見を優先しておこなうこと。また、維持管理については、指定管理で行う場合も市の責任を明確にしてすすめること。	・新たな市営マレットゴルフ場の整備予定はないが、自治区が設置する地区マレットゴルフ場については、原材料及び消耗品の支給制度による整備の支援を行っている。 ・市営マレットゴルフ場の維持管理については、各マレットゴルフ場の管理運営委員会や指定管理者等への委託を基本としているが、市はこれら受託者と密に連絡を取り合い、必要に応じた指導・助言を行うなど、委託者として責任を持って適切な管理を行っている。 (生涯活躍部 スポーツ課)	・運動広場施設整備費（2百万円） ※地区マレットゴルフ場原材料及び消耗品分 ・運動広場管理運営費（2百万円） ※河合池運動広場管理運営分 ・保見マレットゴルフ場管理運営費（1百万円） ※他の市営マレットゴルフ場の管理費は指定管理料に含む。

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

生涯活躍部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
生涯活躍部 【要望事項】 ④体育館、テニスコートなど、市民が身近に利用できるようにスポーツ施設を拡大すること。	・市民が身近に利用できるスポーツ施設として、（仮）梅坪台運動広場及び（仮）松平地域体育館の整備を進めていく。 （生涯活躍部 スポーツ課、都市整備部 公園緑地整備課）	・（仮）梅坪台運動広場施設整備費（1百万円） ・（仮）松平地域体育館等施設整備費（継続費）（254百万円）

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

生涯活躍部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
生涯活躍部 【要望事項】 ⑤市所管の文化施設において、バリアフリー化、点字フロアガイド、音声ガイド、手話スタッフの配置、授乳室、ベビーカー置き場の整備、ベビーカーの貸出など、高齢者、障がい者、乳幼児連れへの対応を充実させること。	・平成30年度から、豊田市民文化会館へのエレベーター設置、トイレの洋式化等、バリアフリー化の工事に着手する予定である。今後、豊田市コンサートホール・能楽堂についても、利用者のニーズ等を踏まえ、必要な対応を検討していく。 （生涯活躍部 文化振興課）	

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

子ども部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
子ども部 【要望事項】 ①児童扶養手当について、年3回支給から、支給回数の改善を求めた国会の付帯決議の考えを踏まえて、毎月支給に改善をすること。	・ 児童扶養手当の支給回数については、法改正に沿って平成31年（2019年）11月から年6回の隔月支払いとする。 （子ども部 子ども家庭課）	・ 児童扶養手当給付費 （1,495百万円）

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

子ども部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
子ども部 【要望事項】 ②豊田市がすすめる「第2次豊田市立こども園民間移管計画」は中止し、公立こども園の継続・充実を図ること。隠れ待機児を含む待機児対策は、こども園の増設・改築で実施すること。幼稚園認可の公立こども園で3歳児保育を行うこと。	・公立こども園の民間移管は、3歳児の幼児教育はこれまでも私立園が担ってきたという経緯があること、運営費及び施設整備費に対する国県の財政支援が受けられること等を総合的に判断し、3歳児の幼児教育の受入枠拡大のため、計画に基づき推進する。 ・待機児童対策としては、こども園の改築、公立幼稚園の保育所認可化、企業主導型保育事業の促進など、官民連携した取組により、0～2歳児の受入枠を拡大する。 ・幼稚園認可の公立こども園における3歳児保育は、地域の状況等を踏まえ一部の園において実施している。 （子ども部 保育課）	・人件費（1百万円） ・民営化推進事務費（1百万円） ・民間移管準備交付金（70百万円） ・高嶺こども園建設費（継続費）（854百万円） ・大規模改造費（住吉こども園）（145百万円）

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

子ども部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
子ども部 【要望事項】 ③保育士配置基準・施設設置基準が既存の事業所内保育よりも緩和される「企業主導型保育事業」に対する固定資産税・都市計画税の軽減は、事業の参入促進であり、このような促進策をやめること。	・企業主導型保育事業は、待機児童の解消に有効な手段の一つとして考えているため、特例措置（税軽減）により事業所内保育施設の設置を促進する。 （子ども部 保育課）	

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

子ども部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
子ども部 【要望事項】 ④保育所給食は公共性・安定性・継続性に問題がある事が噴出した民間委託・外部搬入のやり方を見直し、本来の姿である自園調理に改めること。	・園給食は、これまでも民間委託を含めた外部搬入によって、安全かつ衛生的でおいしい給食の提供を行っている。 ・今後も、給食センターや民間業者と協力して安全安心な給食の提供に努めていく。 （子ども部 保育課）	・給食調理委託費（123百万円）

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

子ども部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
子ども部 【要望事項】 ⑤公私立こども園の正規・非正規保育士の賃金の改善をおこない、配置基準として市基準を堅持し、無資格者の配置をおこなわないこと。フルタイム勤務の非正規雇用の保育師を正規の保育師として配置すること。	・公立こども園の保育士の賃金については、他との均衡を考慮し適正な支給を行っており、今後も、適正な支給に努めていく。 ・私立園の保育士の賃金については、公立園と同等にすることができるよう補助制度を設けている。 ・保育士の配置基準は、条例により定めており、現時点で改正は考えていない。 ・公立園の保育士の配置については、定員適正化計画に基づき、現場力を強化するため、年齢構成等に留意しながら、正規職員の保育師の段階的な増員を進めていく。 （子ども部 保育課、総務部 人事課）	・私立こども園振興費 運営費補助金（634百万円） 私的契約児保育費 （62百万円） ・私立認定こども園振興費 運営費補助金（763百万円）

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

子ども部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
子ども部 【要望事項】 ⑥放課後児童クラブ指導員の民間委託をやめ、市直営に戻すこと。児童クラブの対象を5年生以上に拡大する事。放課後児童クラブの継続性・専門性・質の向上の確保のため、支援員の有給休暇取得をはじめ労働基準法の遵守や処遇の改善について、委託事業者に対し市は責任を持って指導を行うこと。支援員不足の課題を解消するための確保策を講じること。	・平成27年度から順次進めている民間委託は、軌道に乗ってきており、市直営に戻すことは考えていない。 ・5年生以上については、特別な支援が必要な児童や施設に余裕のあるクラブで受入れを行っている。 ・支援員の処遇については、運営事業者を選定するプロポーザルの際に、市の支援員と同等以上の待遇となるよう配慮することが提案されており、市と同等以上の賃金水準で雇用されていることを確認しているが、有給休暇等については、市が管理監督する立場にはなく、各運営事業者に委ねている。 ・支援員の確保については、現在も民間委託事業者の独自ネットワークの活用などにより、人材確保の工夫がなされており、安定した運営につながっている。 （子ども部 次世代育成課）	・放課後児童健全育成費 （1,323百万円）

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

子ども部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
子ども部 【要望事項】 ⑦「放課後児童クラブ」と「子どもの居場所づくり事業」は、「連携型」で行い、それぞれの役割を明確にした職員体制を確立すること。「子どもの居場所」を、地域ごとに全市に配置すること。	・放課後児童クラブと子どもの居場所づくり事業は、それぞれ別事業として実施しており、放課後児童クラブでは、県の認定研修を受講した有資格の支援員を配置するなど、役割を明確にした職員体制を整備している。 ・学校敷地内で居場所づくり事業を行っている場合において、児童クラブの子どもたちも居場所づくり事業のプログラムに参加できるといった一体的運用を推進していく。 ・全ての子どもが放課後に安心して過ごすことができる場所を確保する目的で実施している「地域子どもの居場所づくり事業」は、地域の実情に即した形で推進していく。 （子ども部 次世代育成課）	・子どもの居場所づくり推進費 （43百万円）

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

子ども部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
子ども部 【要望事項】 ⑧「青少年の地域活動拠点施設」を市内に複数配置して、中高生以上の青年の活動（スポーツ・趣味）の場と学び合う場、バーベキュー施設など集い・交流できる施設を拡大すること。	・平成27年度から豊田産業文化センター内に青少年センターを再整備し、青少年（小学生～39歳までの若者）を対象に活動支援を行っている。また、現在、市内には青少年育成施設として総合野外センターがあるほか、広く市民が利用できる市民活動センターや交流館、スカイホール豊田などのスポーツ施設がある。 (子ども部 次世代育成課)	・ 青少年育成事業負担金 (9百万円) ・ 総合野外センター費 (102百万円) ・ 青少年センター費 (15百万円)

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

子ども部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
子ども部 【要望事項】 ⑨「子どもの貧困対策の推進に関する法律」を踏まえ、子どもの貧困に関する行動計画を子ども自身の参加で作成すること。学習支援事業の全市拡大を図り、「子ども食堂」などに取り組む市民の活動に対し、場所の確保、情報提供など積極的にサポートすること。	・子どもの貧困に関する行動計画を策定する予定はないが、現在、「第3次子ども総合計画」の策定を進めており、その中で子どもの貧困対策についても検討を行っている。 (子ども部 次世代育成課) ・学習支援事業については、平成30年度に事業委託にて新たに拠点を拡大しており、市内計6か所での事業を継続していく。 ・子ども食堂については、新たに実施する団体に対して立上げに向けた支援を行うとともに、実施団体を集めた交流会を開催して様々な情報共有を行っていく。 (福祉部 福祉総合相談課)	・子ども総合計画策定費 (5百万円) ・子どもの学習支援費 (14百万円)

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

環境部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
環境部 【要望事項】 ①今世紀後半に温室効果ガス実質排出ゼロをうたっている地球温暖化対策の新たな国際ルール「パリ協定」を受けて、本市地球温暖化対策を再検討し、温室効果ガスの排出削減目標を引き上げること。	・「パリ協定」など国内外の動向を踏まえ、平成29年度に策定した豊田市地球温暖化防止行動計画に基づき温暖化対策を行っていく。 ・温室効果ガスの排出削減目標については、これまで市が掲げてきた削減目標が、国が新たに掲げる削減目標（平成25年度比で平成42年（2030年）までに26%削減）に対して、既に同等以上の高い目標と捉えているため、引き続き、これまで掲げてきた目標の達成に向けて取り組んでいく。 （環境部 環境政策課）	

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

環境部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
環境部 【要望事項】 ②豊田PCB処理施設の完了期限が延長されたが、処理施設での漏洩事故の再発防止を強化すること。漏えい事故の抜本的対策が取られない場合は、国に対して処理完了の延長を打ち切る旨を通知すること。	・豊田PCB処理施設で起きた事故やトラブル等について、再発防止対策を含めて、豊田市PCB処理安全監視委員会で議論しており、その機能は十分果たしていると考えている。なお、PCB廃棄物の処理期限については、PCB特措法で定められている。 (環境部 廃棄物対策課)	・PCB処理安全監視費（4百万円）

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

環境部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
環境部 【要望事項】 ③アスベスト除去や解体に伴う二次被害を阻止するために、指導・監督を強める事。さらに、災害時の廃棄物処理に当たっては、古い工場や倉庫などのアスベスト対策の徹底を図るため、事前調査及び廃棄時の安全対策手順を策定し、実施を徹底すること。	・大気汚染防止法に基づき届出のあった特定粉じん排出等作業について、アスベストの飛散を未然に防止するため、労働基準監督署などの関係部署と連携しながら適時立入検査を実施し、適切な作業を指導する。 ・災害時の対策として、災害時における被災建築物のアスベスト調査に関する協定書及び災害時における環境調査に関する協定書により、各締結者に対して、必要なアスベスト調査の協力要請を行う。 (環境部 環境保全課) ・災害時のアスベスト対策は、市災害廃棄物処理計画に従い、事前調査や適正処理等を行うことで、安全対策を推進する。 (環境部 ごみ減量推進課)	・環境調査費 (58百万円) (うち、調査手数料1百万円)

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

環境部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
環境部 【要望事項】 ④化学物質による環境汚染がひき起こすとされているアトピーや化学物質過敏症、シックスクールやシックハウスなどへの健康被害の調査と安全対策を強化すること。	・市民からの化学物質等による健康被害の相談がある場合は、必要に応じ関係部署と連携して対応する。 (保健部 地域保健課)	

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

環境部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
環境部 【要望事項】 ⑤市内の絶滅のおそれのある野生動植物の種について「レッドデータブック」を作成すること。	・国及び県のようなレッドデータブックの作成は考えていないが、豊田市生物調査報告書等の成果を活用して、豊田市に生息する希少な動植物や配慮が望ましい動植物に関し、専門家も交えた協議を進め、周知・啓発を行っていく。 （環境部 環境政策課）	・自然環境調査費（6百万円）

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

環境部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
環境部 【要望事項】 ⑥ゴミステーションの管理について、道路などにゴミが散乱しないように、市の指導責任を果たして改善すること。また、管理状態の乱れが指摘されている市営・県営住宅のゴミステーションは、自治区まかせにせず、県住宅供給公社に対し、入居時など住民への指導の徹底、違反の場合の改善策を講じるよう徹底すること。	・ゴミステーション付近のごみの飛散防止やゴミステーションの安全性の確保等を行うために、自治区への防鳥ネットの支給やゴミステーションの改善を行うための原材料支給を継続していく。 ・公営住宅や民間の集合住宅のゴミステーションの管理者へは、入居者に対し、ごみ出しマナーの徹底を図るようお願いしている。また、違反ごみの多いゴミステーションについては、今後も管理者と連携してごみ出しマナーの向上を図っていく。 （環境部 清掃業務課）	・ごみ収集事業事務費 防鳥ネット（6百万円） ゴミステーション整備用原材料（4百万円）

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

福祉部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
福祉部 【要望事項】 ①医療 1)へき地医療を担っている足助病院の医師の確保を急ぐこと。厚労省の「無医地区等調査」により、市内に無医地区が増えている。無医地区を解消する方針を持つこと。 2)市南部地域に整備する1次救急診療所、若竹病院を合わせて、南部地域の第1次、第2次の救急体制を整備すること。病院に通院できるバス路線の整備をすすめること。	1) - 足助病院の医師確保については、一義的には足助病院を開設する愛知県厚生農業協同組合連合会（厚生連）が検討していくべきだと考えているが、市としては公的病院の位置付けを踏まえ、厚生連や足助病院と連携して対策を進めている。なお、足助病院には診療体制確保のため、医師を始めとする人件費等を支援していく。 - 無医地区を解消する対策としては、医療機関が配置されるか、交通利便性の確保があるが、医療機関を配置することは難しい状況である。調査上の条件に基づく解消にはつながらないが、公共交通ネットワークの利便性向上を図ることにより、実質的な対策をしている。 （福祉部 地域包括ケア企画課、都市整備部 交通政策課） 2) - 南部地域に、平成32年（2020年）7月の開設を目指して1次救急診療所の整備を進めている。また、豊田若竹病院は救急車の受入れにも対応していると聞いている。市全体の救急医療体制は確保できているため、引き続き、南部地域だけでなく、市全体で対応していく。 - 新たな公共交通の整備に関しては、需要予測に基づく費用対効果を勘案しながら総合的に検討するものであり、現在のところ整備を予定していない。 （福祉部 地域包括ケア企画課、都市整備部 交通政策課） （次ページへ続く）	- へき地医療拠点病院運営費補助金 （60百万円） （仮）南部1次救急診療所費 （135百万円）

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

福祉部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
3) 在宅医療に取り組む医療機関の支援を行い、訪問看護・訪問介護の365日24時間対応の体制を整備すること。	3) ・在宅医療サポートセンターを設置し、在宅医療スキルアップ事業のほか、機能強化型在宅療養支援診療所・病院の連携推進、在宅医療の相談窓口の充実など、在宅医療に取り組む医療機関の支援を行っていく。 ・豊田市・藤田医科大学連携地域医療学寄附講座を継続するとともに、豊田地域医療センターに「総合診療専門研修プログラム」を設置するなど、在宅医療に携わる医師の確保に努めていく。 ・豊田地域医療センターに（仮）訪問看護師人材育成センターを設置し、在宅療養に携わる訪問看護師の確保・育成に努めていく。 （福祉部 地域包括ケア企画課）	・在宅医療・介護連携推進事業費 （29百万円） ・医療センター運営費負担金 （370百万円）
4) 県内の自治体で子どもの医療費無料制度が、豊田市の無料制度の範囲を超えて拡大をみせている。本市での18才までの拡大を検討すること。	4) ・本市の福祉医療制度は原則、愛知県の補助金（医療助成費の半額）を活用して運営している。 ・子ども医療費助成制度について、本市では原則15歳に達する年度末までの子どもを対象として、医療費自己負担分を全額現物給付（窓口無料）で助成している。このうち小中学生の通院分については、県が補助対象としていないため市が独自に助成している。 ・なお、心身障がい者、精神障がい者、母子・父子家庭に該当する方には、中学校卒業後も福祉医療助成が受けられるよう、当該医療助成制度へ適宜切り替えをして助成を継続している。 ・従って、子ども医療費助成については、現行制度の存続を基本に考えているが、県の医療費助成制度改正及び近隣各市の動向を注視していく。 （福祉部 福祉医療課） （次ページへ続く）	・子ども医療助成費 （2,134百万円）

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

福祉部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
5) 75歳以上の高齢者の医療費無料制度を創設すること。合わせて、70歳～74歳までの医療費負担について市独自の高齢者医療費助成制度を設け、1割負担に戻すこと。	5) ・ 現在、65歳以上で身体障がい者手帳3級以上をお持ちの方や75歳以上で市県民税非課税世帯のうち、ひとり暮らし高齢者及び介護保険の要介護認定3以上の方などは、福祉給付金制度で医療費自己負担分を全額現物給付（窓口無料）で助成している。 ・ また、70歳から74歳の医療保険自己負担割合は2割、現役並み所得のある方は3割と法令上で定められているが、このうち2割負担の1か月分の自己負担限度額は、75歳以上の1割負担の限度額と同額であり、低額に設定されているため、医療費負担軽減には対応がなされていると考える。 ・ 以上のことから、高齢者の医療費負担に対する一定の配慮はされているため、現行制度の存続を基本に考えているが、県の医療費助成制度改正及び近隣各市の動向を注視していく。 （福祉部 福祉医療課）	・ 福祉給付金助成費 （771百万円）

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

福祉部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
福祉部 【要望事項】 ②介護 1) 介護認定にあたっては、窓口での「基本チェックリスト」による振り分けを行わず、これまでと同様に認定申請を受け付けた上で、次の認定事務にすすめるようにすること。 2) 現在行っている総合事業の現行相当サービスを、今後とも継続して利用ができるようにすること。サービス利用者の「状態像」を一方向的に押しつけたり、期間を区切った「卒業」は行わないこと。	1) ・国のガイドラインに従って、利用者へ制度内容や手続について十分に説明した上で、利用者が希望するサービスや利用者の状態に応じて、要介護認定申請又は基本チェックリストを実施していく。 (福祉部 介護保険課) 2) ・サービスの利用に当たっては、利用者に対して地域包括支援センターがケアマネジメントし、利用者の心身の状況等に応じて、利用者や家族の選択に基づき、適切なサービスが効果的に提供されるよう、専門的支援から必要な援助を行っていく。引き続き、要支援者等の実態を踏まえてサービス利用につなげていく。 (福祉部 介護保険課) (次ページへ続く)	

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

福祉部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
3) 第7期介護保険・高齢者保健福祉計画では、一般会計からの繰り入れも決断するなどして介護保険料を引き下げること。保険料の減免制度は預貯金・資産の条件を緩和すること。保険料滞納者に対する給付制限（ペナルティー）は設けず、必要な介護は正規の負担割合で受けられるようにすること。 4) 低所得者に対する利用料の減免制度を拡充すること。特に、一部利用者の利用料の2割負担化や、施設サービス等を利用する低所得者の負担軽減の仕組み（補足給付）への資産要件導入などによる負担増により、必要なサービスが継続できないなどサービス制限された利用者に対し、市独自の支援策を講ずること。認知症高齢者グループホームの家賃等助成事業を創設すること。	3) ・ 介護保険料の算出に当たり、一般会計からの繰り入れについては、介護保険法によりその割合が定められており、それを増やすことで介護保険料を引き下げることとは考えていない。また、保険料額は負担能力に応じ所得段階別に設定しており、さらに、所得の低い者（第1段階）を対象に一部公費を投入して軽減を強化している。介護保険制度の趣旨に鑑み、減免の条件緩和は適当ではない。今後も減免及び給付制限に関わらず、法令遵守で運用していく。 （福祉部 介護保険課） 4) ・ 在宅サービス（訪問介護、通所介護、（介護予防）短期入所生活介護、地域密着型通所介護、介護予防訪問サービス、生活支援訪問サービス、介護予防通所サービス、生活支援通所サービス）を利用する低所得者に対して、利用料の一部を助成している。 ・ 家賃等助成事業は、認知症高齢者グループホームに入居された方を対象とした現金給付型の事業である。市としては、認知症高齢者見守り事業や認知症サポーター等養成事業等、地域全体で認知症の方を支援していく施策やケアプランの点検などのサービスを充実させる現物給付型の事業に重点を置きたいと考えているため、この事業の実施は予定していない。 （福祉部 介護保険課） （次ページへ続く）	・ 在宅サービス低所得者負担軽減対策費 （2百万円）

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

福祉部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
5)特別養護老人ホームや小規模多機能施設等、施設・居住系サービスを大幅に増やし、待機者を早急に解決する事。認知症高齢者向けのグループホーム増設を促進すること。 6)介護報酬の現状が事業所の経営に与えた影響を市独自で調査するとともに、人材確保のための処遇改善加算の効果を調査すること。ヘルパーなど介護職員の人材確保と処遇改善の市独自施策を講ずること。	5) ・介護施設の整備については、3年毎に改定する介護保険事業計画において整備目標を設定している。その整備目標数は、市民の意向を踏まえ、施設入所申込者の増加や介護保険料額への影響を考慮し設定する。 (福祉部 介護保険課) 6) ・介護報酬については、国において報酬改定の影響の調査が行われているため、市独自で調査を実施する予定はない。 ・現在、国の社会保障審議会介護給付費分科会において平成31年度から介護職員処遇改善の更なる見直しが検討されており、こうした報酬改定を受け、まず事業者が介護職員の処遇改善に努めることが最も重要であるため、豊田市としては、介護職員のみに限定した独自の支援について、公平性の観点からも現在のところ考えていない。 ・ヘルパー等介護職員の人材確保については、福祉就職フェアやかいごの教室の開催など市の独自施策を実施し、高齢者を支える介護人材の掘り起こしを行っていく。 (福祉部 介護保険課) (次ページへ続く)	・介護人材確保事業費（15百万円）

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

福祉部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
7)要介護認定者が障害者控除の認定を申請しやすくするため、必要書類を送付するなど、運用を改善すること。 8)豊寿園のような無料で憩える「高齢者施設」を市内各地につくること。	7) ・「障がい者控除対象者認定書」又は「障がい者控除対象者認定申請書」を個別に送付することは予定していない。 ・要介護1以上の方の介護認定結果通知書に障がい者控除対象者の案内を掲載し、「納付済額のお知らせ」の通知にも案内を掲載する。 ・また、確定申告時期に合わせ、広報とよたに掲載するとともに、税務署・市民税課・支所・交流館・福祉事業所等に「お知らせ」のチラシを配布し、豊田市ホームページでは通年掲載して制度の周知を図っていく。 ・加えて、認定結果通知書、支払額通知書（介護保険料、後期高齢者医療保険料、国民健康保険税の支払額を表示した通知書）に掲載する等、積極的に周知を図っていく。 （福祉部 介護保険課） 8) ・豊寿園は、老人福祉法で規定される老人福祉センターであり、無料又は低額な料金で便宜供与するための施設である旨が同法で規定されているため、無料の設定としている。同様に無料で利用できる高齢者施設を市内各地に設置することは、現時点では考えていない。 （福祉部 高齢福祉課）	

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

福祉部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
福祉部 【要望事項】 ③障がい者 1)グループホームや入所施設 に対して、市独自の加算や補助 金を増額すること。施設建設の ための補助金増額や市有地の無 償貸与も含め、整備の促進を図 ること。 2)65歳以上の障がい者や4 0歳以上の特定疾患障がい者に ついて、「介護保険サービス利 用を」一律的に優先させること なく、本人意向にもとづいた障 がい福祉サービスが利用できる ようにすること。	1) ・グループホームや入所施設において、手厚い支援体制の確保を目的 に、引き続き市独自の補助制度を実施していく。 ・市有地の無償貸与については必要に応じて実施している。今後は、 他法人の状況やバランスを考慮しつつ検討を進めていく。 (福祉部 障がい福祉課) 2) ・障害者総合支援法に基づく自立支援給付については、法第7条の他 の法令による給付との調整規定に基づき、介護保険法の規定による 保険給付が優先されることとなる。しかし、心身の状態や希望する 障がい福祉サービスの内容などによっては支給決定基準の範囲内で 利用を認めている。 (福祉部 障がい福祉課) (次ページへ続く)	・グループホーム整備費補助金 (24百万円) ・障がい者グループホーム等設置 運営費補助 (37百万円) ・介護給付費、訓練等給付費、地域 生活支援事業費 (5,839百万円)

日本共産党豊田市委員会「2019年度予算編成に対する要望書」への回答

福祉部

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(平成31年度当初予算) その他参考事項
3)移動支援を障がい者・児が必要とする通園・通学・通所・通勤に利用できるようにすること。	3) ・国の定める同行援護の基準に準じ、社会生活上、必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出を対象としており、通勤、営業活動等の経済活動に係る外出、通年かつ長期にわたる外出及び社会通念上適当でない外出を除き、原則として1日の範囲内で用務を終えるものに限り対象としている。通年かつ長期に該当しなければ、通園・通学・通所については利用を認めている。 (福祉部 障がい福祉課)	・移動支援扶助費（132百万円）
4)障がい者・高齢者へのタクシー券助成は、利用分に対して全額使用できる方式に改めること。	4) ・障がい者、高齢者を対象としたタクシー料金助成券は、バスや鉄道といった公共交通機関の利用が困難な方を対象としたものであるが、利用に当たっては、応分の負担が必要と考えているため全額助成への変更は考えていない。 (福祉部 障がい福祉課、高齢福祉課)	・障がい者タクシー料金助成費 (40百万円)
5)民間企業での障がい者雇用について、就労継続支援事業所も含めた実態調査を行ない、雇用環境の改善につとめること。雇用確保を含め、特別支援学校卒業生の多様な進路を保障すること。	5) ・障がい者就労・生活支援センターが障がい者を雇用する民間企業に対し、相談、就労及び就労定着支援を実施しているほか、実態把握にも努め、雇用環境の改善につなげていく。 ・特別支援学校卒業生の進路については、引き続き、障がい者就労・生活支援センターが在学時から係わることで、就職への支援を行っていく。 (福祉部 障がい福祉課)	・福祉事業団運営費補助金（うち、就労・生活支援センター、就業・生活支援センター） (49百万円) ・障がい者就労・生活支援センター費 (4百万円) ・障がい者就業・生活支援センター運営費補助金 (1百万円)